

平成30年度セグメントシート ( 国立公文書館 )

セグメント名	国立公文書館			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課			課長 畠山 貴晃		
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	-									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年法律第115号) 国立公文書館法(平成11年法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)			関係する計画、 通知等	独立行政法人国立公文書館事業計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歴史資料として重要な歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること、行政機関からの委託を受けた行政文書の保存、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言等を行う。 内閣総理大臣の求めにより、行政文書の管理状況についての報告若しくは資料徴収又は実地調査を行う。 内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し、技術上の指導又は助言を行う。									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算額: 運営費交付金	1,180	942	981	999	1,204				
	執行額	運営費交付金	1,224	1,039	1,020					
		補助金等	-	-	-					
		その他	-	-	-					
		計	1,224	1,039	1,020					
	運営費交付金収益の割合	100.0%	100.0%	100.0%						
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準 (経過措置による費用 進行基準を適用)			業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常費用	予算額	1,180	942	981					
		執行額	1,224	1,039	1,020					
執行率		104%	110%	104%						
(単位:百万円) 平成30・31年度 予算内	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	国立公文書館	999	1,204	「新しい日本のための優先課題推進枠」377						
	計	999	1,204							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
	デジタルアーカイブのデータ作成数	デジタルアーカイブのデータ作成数	成果実績	コマ数	2,100,000	2,100,000	2,110,000			
			目標値	コマ数	2,100,000	2,100,000	2,100,000	-	2,100,000	
			達成度	%	100	100	100.5			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人国立公文書館における複製物作成計画									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	デジタルアーカイブのトップページアクセス件数	活動実績	件数	295,811	397,940	414,121	-	-		
		当初見込み	件数	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	デジタルアーカイブ運用等経費(x)/トップページアクセス件数(y)	単位当たり コスト	円	355	482	463	767			
		計算式	x/y		105,298千円 / 295,811件	191,808千円 / 397,940件	191,808千円 / 414,121件	191,808千円/ 250,000件		

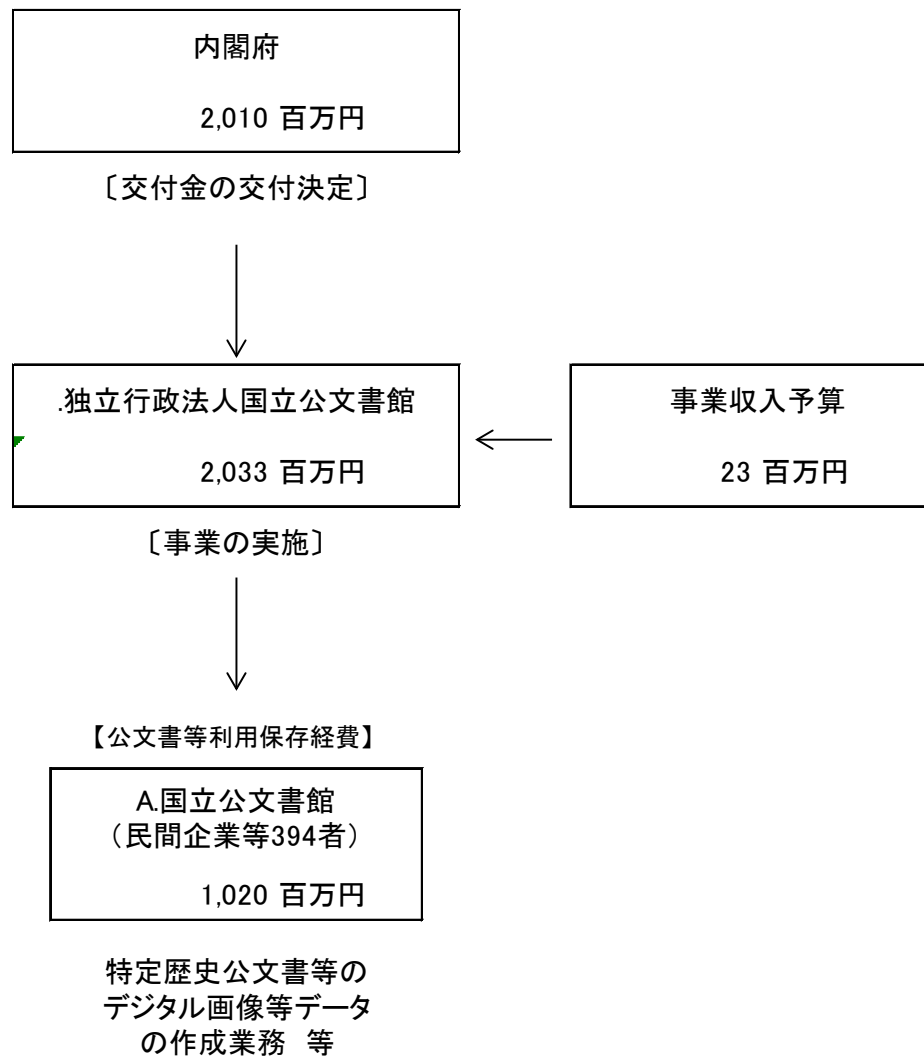
独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることで、国民や社会のニーズに対応している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立公文書館法第4条及び第11条の規定により地方公共団体や民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特定歴史公文書等の適切な保存管理体制の維持に努めるために優先度は高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者の選定に当たっては、一般競争を原則としており、競争性を確保している。 なお、一者応札への対応策として、競争性確保の観点から、入札説明書(仕様書含む)の電子媒体による交付を行った。また、随意契約となった案件については、サービスの提供者が1者のみであることによるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成28年度にデジタルアーカイブシステムとアジア歴史資料センター資料提供システムの統合を図ったため、当該年度の単位当たりコストが増加している。運用等経費については、統合前の両システムと比較すると単位当たりコストは減少している。更に、平成29年度についてはアクセス件数の増加により、単位当たりコストは減少している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民共有の知的資源である歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るための各事業を実施するために、適切な配分、効率化・合理化のうえで支出されている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各事業費及び一般管理費については、事業計画等に則って効率化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されていることから、成果実績は見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札の実施により、効果的かつ低コストで事業が実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	年度目標等の目標値を達成しており、見込みに見合ったものである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国の機関及び独立行政法人等からの歴史資料として重要な公文書等の移管を受け、適切に保存するとともに、国立公文書館デジタルアーカイブによる公開及び閲覧等を通じ、広く国民の利用に供されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	国立公文書館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、既存の事務及び事業について、従来の業務フローや事務処理手順を洗い出し、外部委託の活用等による一層の効率化、合理化の視点を入れ、無駄がないか徹底的な見直しを行うとともに、一般競争入札等の入札参加条件の緩和や公告期間の十分な確保等により競争性の確保に努めるなど、年度目標・事業計画に基づいて、引き続き業務運営の効率化等を進めている。		
	改善の方向性	業務運営の効率化を目的として、平成29年度より、これまで単年度契約を行っていた一部案件について、複数年契約に移行させた。また、交通系ICカードを活用することにより、地上交通に係る経費の低減を図った。さらに、競争性確保の観点から、入札説明書(仕様書含む)について、電子媒体による交付を行い、業者の参入を促した。 平成30年度より、少額随意契約のうち物品の購入及び印刷製本については、オープンカウンター方式での調達を導入し、更なる経費の低減を図る。		
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財務省予算執行調査 22年度 (1)独立行政法人国立公文書館の運営 28年度 独立行政法人国立公文書館の利用促進</li> <li>○ 公開プロセス <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施年:平成25年</li> <li>・レビューシート番号/事業名:118/独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費、</li> <li>・結果:事業内容の改善</li> <li>・とりまとめコメント:法律上のミッションを果たしていくことは必要であるものの事業収入の拡充、他施設との関係整理により効率化を含めて公文書館の今後のあり方の検討が必要と思われる。</li> </ul> </li> </ul>			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成29年度執行ベース】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立公文書館			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
公文書等保存 利用経費	非常勤職員給与・賞与 等	297			
計		297	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	非常勤職員給与・賞与	297	その他	-	-	
2	(株)ムサシ東京第一支店	6010001058667	特定歴史公文書等のデジタル画像等データの作成業務	231	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	国立公文書館デジタルアーカイブシステムの借り入れ等	192	一般競争契約 (総合評価)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。
4	東京センチュリー(株)	6010401015821	電子公文書等の移管・保存・利用システムの借入等	82	一般競争契約 (総合評価)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。
5	(株)インフォマージュ	4010001121253	特定歴史公文書等の利用請求等に対する写しの交付等に係る複写物作成業務	22	一般競争契約 (最低価格)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。
6	社会保険事務所	-	非常勤職員社会保険料	21	その他	-	-	
7	内閣共済組合	7700150001332	非常勤職員に係る共済負担金、児童手当拠出金	20	その他	-	-	
8	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)	1010001066641	オーストラリア国立公文書館所蔵資料の輸送等業務	12	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。
9	富士ソフト(株)	2020001043507	歴史公文書等の所蔵資料の一体的提供に係る具体的機能等の調査検討業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。
10	(株)キョウエイアドインターナショナル	4011101005486	平成29年春の特別展開催に係る告知ポスター等の作成等業務	8	一般競争契約 (最低価格)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。
11	(株)堀内カラー	9120001070402	特定歴史公文書等(大判特殊資料)のデジタル画像データの作成業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公表しない。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	